

平成 24 年度事業報告書

財団法人 日本消防協会

概 要

平成24年度事業計画に基づき、各般の事業を実施した。

はじめに、国内の主な災害についてみると、7月の梅雨前線による豪雨により熊本県に甚大な被害が発生したほか、11月東京都三宅村で156haを焼失させる林野火災が発生した。これらの災害に際し、本協会においても地元消防団の活動に対して災害対策支援金の交付を行った。また、首都直下型地震、東海地震等のいわゆる三連動型地震の発生の切迫性等が繰り返し指摘されていることや、東日本大震災における消防団活動を考える上での教訓を踏まえ、地域総合防災力の充実強化のために必要な国の補助制度や十分な地方財政措置を講ずることを求める「平成25年度の消防団関係予算に関する要望」を国等関係機関に提出した。

当協会の各般の事業のうち、主なものを述べると、まず、一昨年3月11日に発生した、東日本大震災による消防団員の殉職者198名の方々に対する福祉共済事業による弔慰金等の支給は、昨年度に継いで本年度は24名に支給しすべて完了した。東日本大震災に伴う特例措置として、今年度に限り年掛金を3,000円から4,000円に増額した。また、平成24年9月13日に第31回全国消防殉職者慰靈祭を挙行した。

消防力の強化に係る事業については、消防団長及び消防団幹部候補者、指導員等の教育訓練事業、新時代に対応した消防団運営方策の普及講座を実施した。

消防団多機能型車両を、平成24年度においても引き続き交付事業を実施し、14台交付した。

全国の消防団の消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実発展に寄与することを目的として、平成24年10月7日に東京臨海防災公園において全国消防操法大会を実施した。

消防団員の確保対策として、消防団に対する理解促進を図るための広報活動等を積極的に展開した。特に、消防応援団の協力を得て、ラジオ番組「おはよう!ニッポン全国消防団」の全国ネット放送を行った。

女性消防団員確保対策としては、平成24年11月16日に「第18回全国女性消防団員活性化秋田大会」を開催し、女性消防団員の今後のあり方について意見交換等を行った。

将来の地域防災を担う人材を育成する上で重要な少年消防クラブの活性化を図るため、消防庁、日本防火協会その他の関係団体と連携し、訓練資器材等の助成、指導者研修会及び活動報告、少年消防クラブニュースの発行を行った。また、平成24年8月7日～9日にかけ、今年度の新規事業として消防庁主催による少年消防クラブ交流会が実施され当協会においても全面的に協力した。

消防団員の福利厚生のより一層の充実強化を図るため、消防互助年金事業について、保険料の払込み方法など、制度の見直しを行った。

国際交流事業としては、日中消防協会定期協議会（平成24年6月）、日中韓消防協会会議（同11月）を開催した。また、ヨーロッパを中心とする国際組織であるC T I F（国際消防救助協会）に加盟し、総会及び女性消防隊員ワーキンググループ会議に参加した。

また、平成25年度に開催予定の消防団120年・自治体消防65周年記念大会に向け、ロゴマークやスローガンを決定したほか、消防団応援歌詞の募集や記念誌の発行などを行った。

以上のほか、例年実施している各種事業については、都道府県消防協会をはじめ関係者の絶大なるご協力により、成果をあげることができた。

1 会員の状況

(平成24年10月1日現在)

会員数	内 許		備 考
	団 員	職 員	
961, 701	878, 951	82, 750	うち女性消防団員 20, 512

(日本消防協会平成24年度会員数調べ)

2 事業の概要

事 業 名	事 業 内 容	時 期
1. 会 議	<p>(1) 正・副会長会議</p> <p>第1回 場 所 日本消防会館 7階役員室 協議事項 消防団120年記念事業等について,他</p> <p>第2回 場 所 日本消防会館 7階役員室 協議事項 理事会及び代議員会への提出議案について</p> <p>第3回 場 所 日本消防会館 7階役員室 協議事項 消防団120年記念事業の展開について,他</p> <p>第4回 場 所 日本消防会館 7階役員室 協議事項 理事会への提出議案について</p> <p>第5回 場 所 日本消防会館 7階役員室 協議事項 理事会及び代議員会への提出議案について</p> <p>正副会長連絡会議 場 所 東京ビックサイト1階楽屋 協議事項 消防団120年記念事業について,他</p>	24. 5. 10 24. 5. 22 24. 7. 4 24. 9. 13 25. 2. 26 24. 10. 6
	(2) 理事会	24. 5. 22
	<p>第1回 場 所 日本消防会館 5階第2会議室 議 案 ① 平成23年度事業報告について ② 平成23年度決算認定について ・普通会計 ・特別会計 日本消防会館事業特別会計 出版物事業特別会計 福祉共済事業特別会計 消防互助年金事業特別会計 防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計 婦人消防隊員等福祉共済事業特別会計 監査報告 ③ 代議員会で推薦する役員(会長・副会長)について ④ 役員等の推薦について ⑤ 公益法人制度改革に伴う新法人における組織体制 及び最初の評議員選定について ⑥ 日本消防協会消防団員確保対策等委員会の設置について ⑦ 日本消防協会地震等防災対策委員会委員、日本消防協会福祉共済事業等運営委員会委員及び日本消防協会消防団員確保対策等委員会委員の委嘱について</p>	

事 業 名	事 業 内 容	時 期
	<p>⑧ 「平成25年度の消防団関係予算に関する要望」について</p> <p>⑨ 平成24年度JKA補助事業の補助金交付申請書の提出について</p> <p>諸般の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防育英会の運営状況について ・平成24年度日中消防友好調査について ・平成24年度消防団幹部等海外消防事情調査について ・C T I Fへの加盟について ・第23回全国消防操法大会実施概要について ・第24回全国消防操法大会の開催候補地について ・第18回全国女性消防団活性化秋田大会及び第19回全国女性消防団活性化岐阜大会について ・少年消防クラブ東北交流会（8/7～8/9：消防庁主催）の開催について ・消防団120年（自治体消防65周年）記念事業等について ・第23回全国消防操法大会の関連事業について ・消防互助年金への加入促進について 	
第2回 議	（書面会議） 案 理事及び常務理事の推薦について	24. 6. 26
第3回 場 議	所 日本消防会館 5階第2会議室 案 ①特定保険業の認可申請について ②特定保険業に係る会計から他の業務に係る会計へ資金を運用すること等の承認申請について ③名誉会員の推薦について 協議事項 公益財団法人への移行申請について	24. 9. 13
	諸般の報告	
	<ul style="list-style-type: none"> ・国会等への対応について ・消防団員確保のための総合的対策について ・第23回全国消防操法大会の参加要領及び第24回全国消防操法大会の開催地意向調査結果について ・全国女性消防団員活性化大会秋田大会について ・第21回全国女性消防操法大会について ・少年消防クラブ交流会について ・平成24年度福祉共済事業の加入状況等について ・消防育英会の状況について ・消防互助年金の改正について ・消防団120年・自治体消防65周年記念事業について 	
第4回 場 議	所 日本消防会館 5階第2会議室 案 ①平成25年度事業計画について	25. 2. 26

事 業 名	事 業 内 容	時 期
	<p>②平成 25 年度予算について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計 ・特別会計 <p>福祉共済事業特別会計</p> <p>婦人消防隊員等福祉共済事業特別会計</p> <p>防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計</p> <p>消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念事業特別会計</p> <p>日本消防会館事業特別会計</p> <p>出版物事業特別会計</p> <p>消防互助年金事業特別会計</p> <p>③特別会計設置規程の一部改正について</p> <p>④消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念事業特別会計設置規程の制定について</p> <p>⑤平成 25 年度都道府県消防協会会費について</p> <p>⑥副会長の推薦について</p> <p>⑦日本消防協会消防団員確保対策等委員会委員の委嘱について</p> <p>協議事項 山梨県消防協会への貸付について</p> <p>諸般の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 21 回全国女性消防操法大会の開催及び第 24 回全国消防操法大会の開催地について ・第 19 回全国女性消防団員活性化ぎふ大会の開催及び第 20 回全国女性消防団員活性化大会の開催地について ・消防団員活動服検討委員会について ・消防団員確保のための総合的対策について ・平成 25 年度海外消防事情視察等について ・消防育英会の状況と今後の対応について ・消防互助年金の改正について ・公益財団法人への移行認定について ・特定保険業の認可について ・消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念事業について 	
(3) 代議員会		24. 5. 22
第1回		
場 所	日本消防会館 5 階大会議室	
議 案	<p>①平成 23 年度事業報告について</p> <p>②平成 23 年度決算認定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計 ・特別会計 <p>日本消防会館事業特別会計</p> <p>出版物事業特別会計</p> <p>福祉共済事業特別会計</p> <p>消防互助年金事業特別会計</p> <p>防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計</p> <p>婦人消防隊員等福祉共済事業特別会計</p>	

事 業 名	事 業 内 容	時 期
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国消防殉職者遺族会会計監査報告 ③会長及び副会長の推薦について ④公益法人制度改革に伴う新法人における組織体制及び最初の評議員選定について ⑤「平成25年度の消防団関係予算に関する要望」について <p>諸般の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防育英会の運営状況について ・平成24年度日中消防友好調査について ・平成24年度消防団幹部等海外消防事情調査について ・C T I Fへの加盟について ・第23回全国消防操法大会実施概要について ・第24回全国消防操法大会の開催候補地について ・第18回全国女性消防団活性化秋田大会及び第19回全国女性消防団活性化岐阜大会について ・少年消防クラブ東北交流会（8/7～8/9：消防庁主催）の開催について ・消防団120年（自治体消防65周年）記念事業等について ・第23回全国消防操法大会の関連事業について ・消防互助年金への加入促進について 	
	<p>第2回 (書面会議)</p> <p>議 案 日本消防協会副会長の委嘱について</p>	24.7.17
	<p>第3回 (書面会議)</p> <p>議 案 特定保険業の認可申請等について</p>	24.10.22
	<p>第4回 (書面会議)</p> <p>議 案 公益財団法人への移行認定申請等について</p>	24.12.18
	<p>第5回</p> <p>場 所 日本消防会館 5階大会議室</p> <p>議 案</p> <ul style="list-style-type: none"> ①平成25年度事業計画について ②平成25年度予算について <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計 ・特別会計 <p>福祉共済事業特別会計</p> <p>婦人消防隊員等福祉共済事業特別会計</p> <p>防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計</p> <p>消防団120年・自治体消防65周年記念事業特別会計</p> <p>日本消防会館事業特別会計</p> <p>出版物事業特別会計</p> <p>消防互助年金事業特別会計</p> <p>・全国消防殉職者遺族会会計</p>	25.2.26

事 業 名	事 業 内 容	時 期
	<p>③平成 25 年度都道府県消防協会会費について ④副会長の推薦について</p> <p>協議事項</p> <p>(1) 山梨県消防協会への貸付について</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 特別会計設置規程の一部改正について (2) 消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念事業特別会計設置規程の制定について</p> <p>諸般の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 21 回全国女性消防操法大会の開催及び第 24 回全国消防操法大会の開催地について ・第 19 回全国女性消防団員活性化ぎふ大会の開催及び第 20 回全国女性消防団員活性化大会の開催地について ・消防団員活動服検討委員会について ・消防団員確保のための総合的対策について ・平成 25 年度海外消防事情視察等について ・消防育英会の状況と今後の対応について ・消防互助年金の改正について ・公益財団法人への移行認定について ・特定保険業の認可について ・消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念事業について 	
	(4) 都道府県消防協会事務局長・共済会支部事務長会議 (事務局長会議)	24. 9. 12
	<p>第 1 回</p> <p>場 所 日本消防会館 5 階第 2 会議室</p> <p>議 事 公益財団法人への移行申請について, 他</p>	
	<p>第 2 回</p> <p>場 所 日本消防会館 5 階大会議室</p> <p>議 事 平成 25 年度事業について, 他</p>	25. 2. 19
	(5) 監事監査	24. 5. 11
	<p>場 所 日本消防会館 5 階第 2 会議室</p> <p>議 事 平成 23 年度決算関係書類の監査について</p>	
	(6) 顧問会議	24. 7. 3
	<p>場 所 ホテルオークラ東京本館 2 階董の間</p> <p>議 事 東日本大震災関連の日本消防協会の対応, 他</p>	
	(7) 最初の評議員選定委員会	24. 8. 29
	<p>場 所 日本消防会館 5 階第 2 会議室</p> <p>議 案 最初の評議員の選任について</p>	
	(8) 福祉共済事業等運営委員会	24. 5. 15、24. 9. 12 25. 2. 6

事 業 名	事 業 内 容	時 期
2. 全国消防大会 (第65回日本消防 協会定例表彰式)	<p>(9) 消防団員確保対策等委員会</p> <p>(10) 地震等防災対策委員会</p> <p>(11) 第20回全国女性消防操法大会運営委員会</p> <p>(12) 消防団120年（自治体消防65周年）記念事業実行委員会</p> <p>(財)全国市町村振興協会の助成を受けて、次のとおり全国消防大会を挙行した。</p> <p>(1) 優良消防団等の表彰</p> <p>次のとおり、定例表彰を実施した。</p> <p>① 特別表彰まとい(功績顕著なる消防団) 10団</p> <p>② 表彰旗(功績ある消防団) 40団</p> <p>③ 竿頭綬(表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団) 88団</p> <p>④ 特別功労章(消防業務につき特別の功労のあった者) 10名</p> <p>⑤ 功績章(消防の改善発達に特段の功績ある正会員) 934名</p> <p>⑥ 精績章(永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員) 2,227名</p> <p>⑦ 勤続章(勤続30年以上に及び職務に精励した正会員) 7,151名</p> <p>⑧ 優良婦人消防隊表彰(優良な婦人消防隊) 15隊</p> <p>⑨ 優良婦人消防隊員表彰(婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者) 20名</p> <p>⑩ 永年勤続者表彰(都道府県消防協会役職員等で勤続10年以上に及び勤務成績が良好な者) 6名</p> <p>(2) 特別講演</p> <p>消防団の当面する課題等、消防防災等に関する特別講演を実施した。</p> <p>演題 「地域の元気は 消防の元気」</p> <p>講師 元総務省自治財政局長 椎川 忍 氏</p>	24. 9. 12 24. 12. 14 24. 9. 12 24. 12. 3～12. 4 24. 4. 13 24. 7. 4 25. 2. 26
3. 消防団関係予 算に関する要望	1 「平成25年度の消防団関係予算に関する要望」を決定し、地域総合防災力の充実強化のために必要な国の補助制度の創設及び十分な地方財政措置について、総務大臣及び政府関係者等に要望した。	24. 5. 22
4. 全国消防殉職 者慰靈祭	第31回全国消防殉職者慰靈祭 郷土防災のためその職に殉ぜられた全国消防人の不滅の功績をたたえ、その遺憾を偲ぶため挙行した。	24. 9. 13
5. 消防団災害活 動等支援	梅雨前線による豪雨災害及び林野火災に対し消防団活動を行った消防団に災害対策支援金を交付した。 豪雨災害 1件 (熊本県) 林野火災 1件 (東京都三宅島)	年 間

事 業 名	事 業 内 容	時 期
6. 消防団多機能型車両の交付事業	(財)日本宝くじ協会からの助成を受けて、平成24年度において、小型動力ポンプに加え、救助資機材を装備した多機能型車両を14台交付した。	年 間
7. 消防団員等技術向上対策	(1) 全国消防操法大会 (財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の消防技術向上と士気の高揚を図り、もって地域における消防活動の充実発展に寄与することを目的として、全国から47隊の出場を得て、東京臨海広域防災公園において開催した。併せて開催された防災展・交流物産展も含め、約10,000人の参加を得た。なお、前日に、消防応援団のメンバーや応援ゲストも参加し、「激励交流会」を開催した。 (2) 都道府県消防操法大会 (財)JKAより競輪公益資金の補助を受け、各都道府県が実施する消防操法大会に1都道府県あたり500,000円を限度として援助金を交付した。実施した都道府県消防協会は、42協会である。 また、22都道府県の表彰旗を更新した。 (3) 指導者養成 (財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成し36の都道府県消防協会と連携して指導員養成研修を実施した。 (4) 新時代に対応した消防団運営方策の普及講座 消防団組織の充実強化、活性化、消防団員の確保等を目的として、新時代に対応した消防団運営方策の普及を図るため、各都道府県及び消防主管課等の協力を得て出前講座を15回実施したほか、事例集を作成・配布した。	24. 10. 7 年 間 年 間 年 間 年 間
8. 消防団員等確保事業	(1) 消防団員等確保対策と消防応援団の協力 消防団員等の確保対策として、消防団の意義役割について広く一般の人々に広報する活動を積極的に実施した。とくに、平成17年5月に結成された消防応援団の協力を得て、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」を平成24年4月から平成25年3月までの1年間全国ネットで放送した。 (2) 消防団員確保事業 女性消防団員10万人の確保を目標に普及啓発活動及び広報活動を積極的に推進した。 ① 第18回全国女性消防団員活性化秋田大会を、秋田市において開催し、2,500人の参加を得た。 ② 消防団の幹部として活動している女性消防団員（18名）等による女性消防団員リーダー会議を開催した。 ③ 初めて女性を採用した消防団等に制服、活動服合わせて906着を交付した。 ④ 消防団員確保対策等委員会を開催し、消防団員の確保対策のあり方や「全国女性消防団員活性化大会」の開催地等について審議した。	年 間 年 間 24. 11. 16～ 11. 17 24. 12. 17 年 間 24. 9. 12 24. 12. 14

事 業 名	事 業 内 容	時 期
9. 消防団幹部特別研修	(財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等(47名)の上級幹部に対し研修を行い、消防団の指導者を養成した。	25. 1. 15～ 1. 18
10. 消防団幹部候補中央特別研修	(財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される若い消防団員(男女合計232名)に対し男女別に研修を実施した。	25. 2. 5～7(男性) 25. 2. 13～15 (女性)
11. 地震等防災対策	(1) 第1回地震等防災対策委員会 第1回地震等防災対策委員会を日本消防会館において開催し、最近の主な災害状況等について審議した。 (2) 第2回地震等防災対策委員会 第2回地震等防災対策委員会を福島県南相馬市において開催し、東日本大震災の被災状況と活動概要等について報告を受け、現地視察を実施した。 (3) フィルムライブラリーの整備運営 地域住民の自主防災意識の育成のため、ビデオを貸し出した。 利用団体 2団体 利用数 8本 観覧者数 1,579人	24. 9. 12 24. 12. 3～4 年 間
12. 消防団 120 年記念事業	平成 25 年度における消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念事業の実施に向け、次の取組みを行った。 (1) ロゴマークの作成 ロゴマークを 2 種作成し、各関連行事や関連グッズ等での使用を通じ、消防団 120 年・自治体消防 65 周年について広く P R した。 (2) スローガンの決定 家族、地域を想う愛が消防活動を支える源となっており、その愛が現実に安全を守る力になるよう、一致団結し、みんなで力を合わせていこうという想いを込めて、記念大会のスローガンを「消防 その愛と力」に決定した。 (3) 消防団応援歌詩の募集・決定 消防団応援歌詞として、水前寺清子さんの「365 歩のマーチ」の替え歌を募集し、応募総数 157 件の中から、最優秀賞 1 作品、優秀賞 4 作品を決定した。 (4) 記念D V Dの作成 「自ら守る！消防団 120 年」を 10,000 部作成し、都道府県消防協会、全国の消防団、市町村、消防本部、消防関係機関等に配布した。 (5) 記念グッズの製作・販売 記念グッズとして、2013 年版カレンダーを製作・販売した。	年 間

事 業 名	事 業 内 容	時 期
	(6) 記念誌の発行 「消防団120年史－日本消防の今日を築き明日を拓くその歩み－」を6,000部発行し、都道府県消防協会、全国の消防団、都道府県、市町村、消防本部、消防関係機関等に配布した。また、近代消防社により市販も行われた。	
13. 消防広報	(1) 雑誌「日本消防」 全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を発行した。平成24年度は、95,300部を発行し都道府県消防協会、関係省庁、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。なお、この他に有料分として、24,700部を発行した。 (2) ホームページの拡充 公益社団法人全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提供し、消防団相互の情報交流を積極的に推進した。 (3) ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」 (財)日本消防検定協会、(財)自治総合センターの協力により、平成24年4月から平成25年3月までの12ヶ月間にわたり毎週計53回放送した。消防応援団のメンバーが、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く一般の人々に対し消防団活動の理解促進を図った。	年 間 年 間 年 間
14. 中国及び韓国との消防交流事業	(1) 中国との消防友好交流 ① 第28回日中消防協会定期協議会 中国との消防友好関係を促進するため、第28回日中消防協会定期協議会を北京において開催した。 提出議題 • 第29回定期協議会の開催について • 第28回中国消防視察団の派遣について • 中国消防視察団の受入れについて • 消防防災に関する展示会・国際会議についての情報交換について等 ② 日中消防友好調査 中国の消防事情を調査するとともに、中国消防関係者との相互理解と友好交流を深めるため、中国の北京市、重慶市、西安市、大連市に視察団を派遣した。 ③ 中国専門研修視察団受け入れは、中国の国内事情により延期された。 (2) 韓国との消防友好交流 第4回日中韓消防協会会議を東京で開催した。	24. 6. 18. 24. 6. 18～ 6. 25
15. 消防車両リサイクル事業	各地より譲り受けた消防車両を整備し、発展途上国にポンプ車及び救急車等、計59台を援助した。	24. 11. 13 年 間

事 業 名	事 業 内 容	時 期															
16. 消防国際交流事業	<p>海外消防事情調査</p> <p>(1) 都道府県から推薦された消防団長等の幹部からなる調査団23名シトル、ヒューストン、フェニックス、ロサンゼルスに派遣し、米国の消防の制度、施設等を調査するとともに、交流を深めた。</p> <p>(2) C T I F (国際消防救助協会)</p> <p>消防・救助に関する国際組織であるC T I Fに加盟し、スロバキアで開催された総会及び女性消防隊員ワーキンググループ会議に参加し、情報交換を行った。</p>	24. 10. 9～ 24. 10. 17 24. 9. 20															
17. 少年消防クラブ活性化事業	<p>(財)日本防火協会等と連携して次の事業を行った。</p> <p>(1) 少年消防クラブ指導者研修会</p> <p>少年消防クラブの指導者約70名を対象にして、指導者研修会を開催し、活動報告、意見交換等の研修を行った。</p> <p>(2) 少年消防クラブニュースの発行協力</p> <p>モデル少年消防クラブの活動状況をお知らせし、情報交流を進めるために日本防火協会で年4回発行している少年消防クラブニュースの発行に対して、編集協力を行った。</p> <p>(3) 少年消防クラブ消防防災実践モデル事業</p> <p>(財)自治総合センターの実施する訓練資器材の助成事業に対する支援と情報提供を行った。</p> <p>(4) 少年消防クラブ交流事業</p> <p>今年度からの新規事業として消防庁主催による少年消防クラブ交流会が実施され、当協会においても全面的に支援を行った。</p>	25. 2. 10～ 2. 11 年 間 年 間 24. 8. 7～ 8. 9															
18. 日本消防会館の運営	<p>(1) 貸室及び貸ホール等の利用状況(H25. 3. 31現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸 室</td> <td>22事業所</td> <td>1003. 68坪</td> </tr> <tr> <td>貸駐車場</td> <td>14台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ ール</td> <td>241回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大会議室</td> <td>165回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1. 2. 3会議室、4F A・B会議室</td> <td>422回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 消防団情報プラザ (会館1階)</p> <p>「東日本大震災と消防活動」として、災害の状況や消防団等の活動状況を写真により紹介する展示を行った。</p>	貸 室	22事業所	1003. 68坪	貸駐車場	14台		ホ ール	241回		大会議室	165回		第1. 2. 3会議室、4F A・B会議室	422回		年 間 年 間
貸 室	22事業所	1003. 68坪															
貸駐車場	14台																
ホ ール	241回																
大会議室	165回																
第1. 2. 3会議室、4F A・B会議室	422回																
19. 福祉共済事業の実施	<p>(1) 福祉共済制度の実績</p> <p>① 支払共済金給付実績</p> <p>消防職団員等の加入者は、平成25年3月末日で866, 440人となっており、そのうち消防団員の加入者は858, 011人で、全加入者に対する消防団員の加入率は99. 0%となっている。</p> <p>支払われた共済金額は、総額13億7, 620万円である。</p> <p>(H24. 4. 1～H25. 3. 31)</p>	年 間															

事 業 名	事 業 内 容	時 期
	<p>ア 公務で死亡した加入者及び重度障害を受けた加入者 弔慰金、保育援護金 24件 2億6,475万円 (すべて東日本大震災によるもの)</p> <p>(注) 今年度の24件をもって、東日本大震災に係る弔慰金等の給付は完了した。</p> <p>イ 公務により傷害を受けた加入者 弔慰救済金 0件 0万円</p> <p>ウ 死亡した加入者及び障害を受けた加入者 遺族援護金・生活援護金、障害見舞金 1,006件 8億5,598万円 入院見舞金 3,841件 2億5,547万円</p> <p>② 東日本大震災に伴う特例措置の実施 ・ 今年度限り、年掛金を3,000円から4,000に増額した。</p> <p>(2) 福祉増進事業 福祉共済制度の本質を踏まえつつ、より加入者の視点に立った制度の健全な運営と更なる発展を図るために実施した。なお、今後の大規模災害に備えた支払準備金の積み増し財源を確保するため、健康増進事業及び加入促進事業については昨年度に引き続き事業の一部を中止もしくは、縮小して実施した。</p> <p>① 健康促進事業 ア 季刊紙の発行 四季報「いきいき消防」11万部を発行し、全国消防団に配付した。 (年4回)</p> <p>② 殉職者慰靈祭事業 ア 慰靈祭補助 都道府県消防協会の行う慰靈祭に対し補助金を交付した。 38道県 380万円</p> <p>③ 加入促進事業 ア 車両交付事業 ・ 防災活動車（ワンボックスワゴン） 10台 ・ 防災活動車（ワンボックスバン） 10台 ・ 防災活動車（軽自動車） 14台</p> <p>イ 助成金の交付 福祉共済事業の振興を図るため、都道府県消防協会に対し助成金を交付した。</p>	年 間
20. 消防互助年金 事業の実施	<p>(1) 加入者数等 消防団員の福祉の増進を目的とした制度で、平成25年3月末現在における加入者数は33,154名、年金受給者は9,002名となっている。</p> <p>(2) 加入の推進 平成24年度においては、消防互助年金加入推進計画に基づき、消防互助年金制度の説明会へ職員等を64回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成したほか、平成23年度中の新規加入者数が一定の基準を満た</p>	年 間

事 業 名	事 業 内 容	時 期
	<p>した都道府県消防協会等に対して報奨金を支払った。</p> <p>(3) 消防互助年金規約の一部改正 消防互助年金の名称を消防個人年金に改めるとともに、保険料の払い込み方法を、これまでの半年払を月払及び月払と半年払の併用払や一時払を認めるなどの改正を行い、平成25年7月1日から施行することとした。</p>	
21. 防火防災訓練 災害補償等共済事業の実施	<p>(1) 契約団体数等 市区町村及び組合が防火防災訓練の際ににおける事故について損害賠償又は災害補償を行う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、平成25年3月末現在における契約団体数は1,270団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は70.75%となっている。</p> <p>(2) てん補実績等 平成24年度においては、損害賠償はなく、災害補償として後遺障害一時金（1件）、入院療養補償（3件）、通院療養補償（16件）及び休業補償（3件）をそれぞれてん補した。また、市町村等に対して防災広報車を交付した。</p>	年 間
22. 婦人消防隊員等福祉共済事業の実施	<p>(1) 加入者数等 婦人消防隊員等の福祉の増進を目的とした制度で、平成25年3月末現在における加入者数は19,227名となっている。</p> <p>(2) 加入の推進 平成24年度においては、婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を6回派遣して、制度の周知を図った。</p> <p>(3) 支給実績等 平成24年度においては、弔慰金（20件）、重度障害見舞金（1件）、障害見舞金（5件）及び入院見舞金（42件）をそれぞれ支給した。 なお、東日本大震災によって亡くなられた婦人消防隊員等に対する弔慰金は5件であった。 また、都道府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。</p>	年 間
23. 消防関係団体に対する事業協力	(公財)消防育英会、(生協)全日本消防人共済会、全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。	年 間
24. その他	<p>(1)公益財団への移行を前提に次の手続きを行った。 ① 最初の評議員選定委員会を開催し、最初の評議員を選定した。</p>	24.8.29

事 業 名	事 業 内 容	時 期
	② 内閣総理大臣に対し、公益財団法人への移行認定申請書を提出した。	24. 12. 25
	(2)福祉共済事業等を継続していくよう、総理大臣に対し特定保険業の認可申請を提出した。	24. 11. 21

役 員 (平成25年3月31日現在)

会 長	秋 本 敏 文	平成24年5月30日就任
副 会 長	東 田 慎 悟 (北海道)	平成24年7月17日就任
〃	渡 邊 茂 治 (山形県)	平成24年5月30日就任
〃	石 田 詔 夫 (東京都)	平成24年5月30日就任
〃	羽 藤 公 夫 (長野県)	平成24年5月30日就任
〃	今 閔 正 興 (静岡県)	平成24年5月30日就任
〃	秋 田 治 夫 (大阪府)	平成24年5月30日再任
〃	松 浦 嘉 昭 (島根県)	平成24年5月30日就任
〃	菰 淳 將 鷹 (香川県)	平成24年5月30日就任
〃	豊 永 義 夫 (鹿児島県)	平成24年5月30日再任
常 務 理 事	川 手 晃	平成24年7月 1日就任
理 事	小 林 輝 幸	平成24年5月30日再任
〃	松 浦 靖 雄 (北海道)	平成24年5月30日再任
〃	佐 藤 茂 (福島県)	平成24年5月30日就任
〃	櫻 井 守 (新潟県)	平成24年5月30日就任
〃	上 村 勝 利 (群馬県)	平成24年5月30日就任
〃	茂 木 満 彦 (山梨県)	平成24年5月30日就任
〃	佐 伯 光 一 (富山县)	平成24年5月30日就任
〃	尾 石 文 雄 (岐阜県)	平成24年5月30日就任
〃	岸 谷 義 雄 (兵庫県)	平成24年5月30日再任
〃	植 田 和 生 (滋賀県)	平成24年5月30日再任
〃	土 肥 祥 嗣 (岡山县)	平成24年5月30日再任
〃	植 田 喜 好 (山口県)	平成24年5月30日就任
〃	寺 坂 末 吉 (愛媛県)	平成24年7月 3日就任
〃	友 村 承 藏 (高知県)	平成24年7月 3日就任
〃	寺 田 信 雄 (長崎県)	平成24年5月30日再任
〃	松 田 進 (沖縄県)	平成24年5月30日再任
監 事	坂 本 長 男 (宮城県)	平成24年5月30日就任
〃	関 根 一 彌 (埼玉県)	平成24年5月30日就任
〃	西 口 茂 敏 (奈良県)	平成24年5月30日就任
〃	門 脇 正 人 (鳥取県)	平成24年5月30日就任
〃	岡 部 秀 年 (福岡県)	平成24年5月30日再任

退任された役員 (平成24年度中)

会長	高木繁光	平成24年5月29日退任
副会長	坂本長男 (宮城県)	平成24年5月29日退任
〃	木村勉 (東京都)	平成24年5月29日退任
〃	嶋村尚美 (神奈川県)	平成24年5月29日退任
〃	浅野辰夫 (岐阜県)	平成24年5月29日退任
〃	丸山正隆 (広島県)	平成24年5月29日退任
〃	山本忠 (愛媛県)	平成24年5月29日退任
理事長	秋本敏文	平成24年5月29日退任
常務理事	岩田知也	平成24年6月30日退任
理事	西村紀昭 (岩手県)	平成24年5月29日退任
〃	渡邊茂治 (山形県)	平成24年5月29日退任
〃	石橋毅 (千葉県)	平成24年5月29日退任
〃	葉梨衛 (茨城県)	平成24年5月29日退任
〃	中谷輝雄 (福井県)	平成24年5月29日退任
〃	今関正興 (静岡県)	平成24年5月29日退任
〃	松浦嘉昭 (島根県)	平成24年5月29日退任
〃	中川正 (徳島県)	平成24年5月29日退任
〃	山本忠 (愛媛県)	平成24年5月31日退任
〃	堀内清朗 (高知県)	平成24年5月31日退任
〃	菰渕将鷹 (香川県)	平成24年5月29日退任
監事	木戸鐵雄 (青森県)	平成24年5月29日退任
〃	入江利長 (栃木県)	平成24年5月29日退任
〃	一ノ瀬善之 (愛知県)	平成24年5月29日退任
〃	堀内清朗 (高知県)	平成24年5月31日退任